

(ご参考：7/7) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) デイブ・ライヒャート元米下院議員、ワシントン州知事選出馬を表明

元共和党下院議員でキング郡保安官のデイブ・ライヒャート氏が、2024年のワシントン州知事選に向けた選挙書類を提出し、正式に選挙戦に参戦した。現在、ボブ・ファーガソン州検事総長やヒラリー・フランツ土地委員長を含む民主党候補が優勢な同選挙において、ライヒャート氏は共和党で最も著名な候補となっている。ライヒャート氏は共和党穏健派で、ドナルド・トランプを大統領候補として支持せず、環太平洋経済連携協定（TPP）などの国際貿易協定への参加を支持している。[\(7/3 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) NASA 長官、シアトルを訪問

NASA のビル・ネルソン長官は7月4日、ブルー・オリジン本社で開催されたワシントン州宇宙サミットのためにセント市を訪れた。地元の航空宇宙企業と、月到達のための取組等について会談した。ワシントン州は航空宇宙産業がもとより盛んであるが、ブルー・オリジン社のような企業によって、商業宇宙産業の新たな拠点としても台頭しつつある。ピューージェット・サウンド地域評議会の報告によると、商業宇宙産業は年間46億ドルの経済効果を生み出し、州内で13,000人以上の雇用を支えている。[\(7/5 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) 日本航空が衣料レンタルサービスを試験的に開始

日本航空 (JAL) は住友商事と提携し、手荷物の軽量化とそれに伴う二酸化炭素排出量の削減を目的とした衣料レンタルサービス「Any Wear, Anywhere」を試験的に開始した。JALの利用者は旅行予定地に到着後、事前予約した衣類を配送で受け取る。住友商事は、衣料品の調達、配送、クリーニングを行う。[\(7/5 付日本航空プレスリリース\)](#)

(4) シアトルの電気料金上昇

米国労働統計局のデータによると、シアトル地域の電気料金は2023年4月までの過去10年間で33.7%、過去1年間で6.7%上昇している。同地域の電力料金は、主にインフレの影響と、脱炭素化やグリーン電力等のコスト増加により上昇を続けているものの、全国平均を依然約23%下回っている。ワシントン州の電力会社は2045年までにゼロ・カーボン電力100%を達成し、石炭などの汚染源を早期に廃止することが、2018年制定の州法により義務付けられている。[\(6/30 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) アマゾン社とテック産業のシアトル市民に対する影響

シアトルタイムズの最近の世論調査では、アマゾン社の存在によりシアトルでの生活が改善されたと回答した人は全体の51%で、ハイテク産業により生活が改善されたと回答した人は67%であった。2010年以降のアマゾン社によるシアトル地域への経済貢献は推定1,510億ドル、ピューージェット・サウンド地域では30万人近い雇用を間接的に創出した。一方で、ハイテク産業が与える影響に対して好意的でない人は26%おり、その一因はシアトル地域の生活費の高騰ではないかと指摘されている。[\(7/5 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) シアトルの人口増加

ワシントン州と米国国勢調査局が発表したデータによると、シアトルの人口は4月1日までの過去1年間で16,700人(2.2%)増加し、合計779,200人となった。シアトル市を除いたキング郡全体では、同期間に13,400人増加した。[\(7/5 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(7) シアトルの若年層の人口におけるジェンダーギャップ、全米で3位

米国国勢調査によると、キング郡では24歳から39歳の若年層におけるジェンダーギャ

ップが大きい傾向にある。2022年には女性100人あたりの男性は112.4人であった。キング郡は全国にある人口50万人以上の郡の中で、3番目に男性の割合が多くなっている。サンフランシスコ地域にある1、2番目の郡を含めたこれらの地域は、いずれもテック産業が盛んであることが大きなジェンダーギャップの一因となっている。一方、ワシントン D.C. は、女性100人に対して男性が約90人と、若年層における女性の割合が米国で最も大きい。
([6/29付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

・2023年7月3日

[米大統領輸出評議会がバイデン政権下で初開催、レモンド商務長官「国家輸出戦略」発表](#)

・2023年7月6日

[米自動運転配車サービスのウェイモとクルーズ、サンフランシスコでの展開拡大の採決が7月13日まで延期](#)

・2023年7月7日

[米FDA、食品トレーサビリティ規則のQ&Aを更新](#)

総領事館からのお知らせ

1 Japan Fair 2023 (7月8日(土)、9日(日))

当館が共催する日本の文化やビジネスを紹介する祭典 Japan Fair が今週末に開催されます。シアトルエリアの多くの日本関連の文化団体、企業、スタートアップなどがブース出展を行います。是非ふるってご参加ください。

日 程：7月8日(土)、9日(日)

場 所：メイデンバウワーセンター (ベルビュー市)

入場料：無料

詳細については[こちら](#)

編集後記：

最近、個人的に、東京の高校生の経済研究活動を手伝っています。東京にある複数の商店街を比較分析されて経済学会で発表されるそうですが、熊本の商店街はおろかコンビニすらない田舎で育った私としては、都会の高校生たちは若いうちからこういう体験をする機会があるんだなあと感じております。インターネットやエドテックが発達した現代は、地域間の教育格差は縮まっているのかなと思います。ワシントン大学などでも僻地出身の学生向けの補修プログラムがやられているように、何かしらの取組をしないとイケない状

況は変わっていないのかもしれませんがね。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107